



販売用資料 | 2025年4月 | 追加型投信／内外／資産複合

JPモルガン・グランド・アセット・アロケーション



投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込みは



みずほ銀行

商号等: 株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

「JPモルガン・グランド・アセット・アロケーション」の3つのポイント

ポイント1

世界有数の運用会社であるJ.P.モルガンが運用

ポイント2

J.P.モルガンの総力を結集した長期市場見通しを軸とする機動的な資産配分

ポイント3

各資産は、世界の投資家から支持されるJ.P.モルガンの運用戦略から厳選

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

米国金融のリーディングカンパニー「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」

- JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界60カ国・地域以上に営業拠点を持つ米国最大級の銀行を中心とする世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。株式時価総額、預金総額、収益力などで米国No.1の地位を築いています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの米国銀行セクター・ランキングにおけるNo.1の例

株式時価総額			預金総額			純営業収益		
企業名	兆円		企業名	兆円		企業名	兆円	
1 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	103		1 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	378		1 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	28	
2 バンク・オブ・アメリカ	51		2 バンク・オブ・アメリカ	309		2 バンク・オブ・アメリカ	16	
3 ウェルズ・ファーゴ	36		3 ウェルズ・ファーゴ	216		3 ウェルズ・ファーゴ	13	
＜ご参考＞日本の銀行セクターのトップ3企業			＜ご参考＞日本の銀行セクターのトップ3企業			＜ご参考＞日本の銀行セクターのトップ3企業		
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	22		1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	245		1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	
2 三井住友フィナンシャルグループ	15		2 ゆうちょ銀行	192		2 三井住友フィナンシャルグループ	5	
3 みずほフィナンシャルグループ	10		3 三井住友フィナンシャルグループ	188		3 みずほフィナンシャルグループ	4	



JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの歴史

1799年の創業以来200年を超える歴史を有しています。日本での歴史は、日本政府が最初に発行した米ドル債である震災復興公債を引き受けた1920年代に遡ります。



“どこかにたどり着きたいと欲するならば、
今いるところには留まらないことを決心しなければならない。”
“The first step towards getting somewhere is to decide that
you are not going to stay where you are.” ジョン・ピアポント・モルガン
ジョン・ピアポント・モルガン(左写真)はJ.P.モルガンの創始者の一人です。
J.P.モルガンの名前は、同氏の名前に由来しています。

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上記「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの米国銀行セクター・ランキングにおけるNo.1の例」は、GICSのセクター分類にて、「銀行」に属する米国企業の2024年12月末時点の株式時価総額および預金総額、2024年の純営業収益のランキングです。日本の銀行セクターのトップ3企業は、GICSのセクター分類にて、「銀行」に属する日本企業の2024年12月末時点の株式時価総額および預金総額、2024年の純営業収益のランキングです。米国銀行の各金額は2024年12月末現在の為替相場にて円換算。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

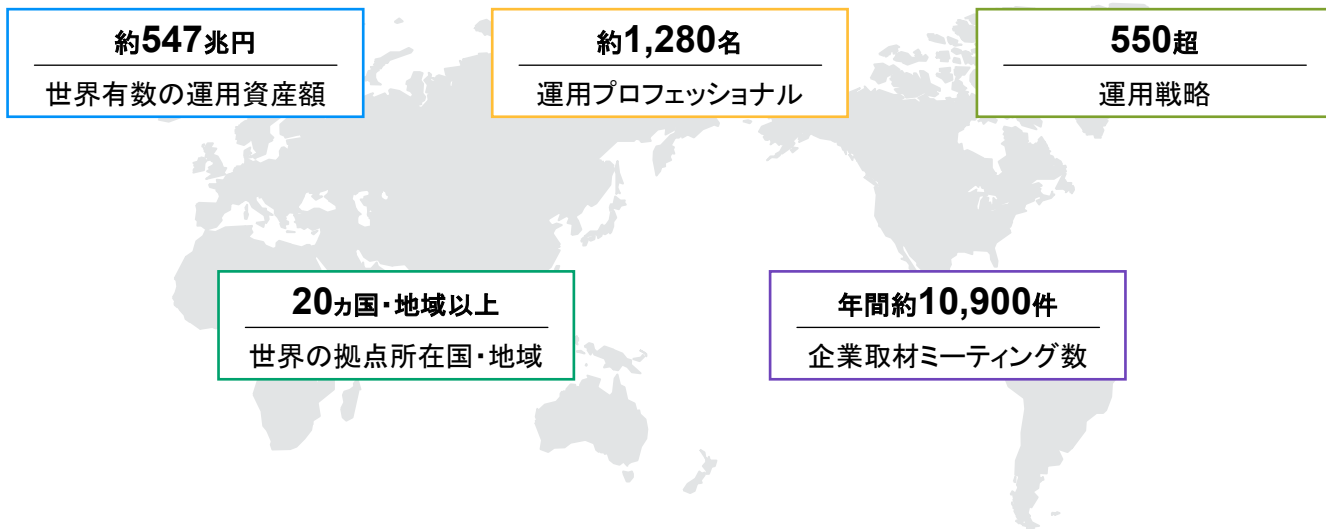
「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」の資産運用部門が運用

- 当ファンドの運用を行うJ.P.モルガン・アセット・マネジメントは、米国に本社を置く世界有数のグローバル総合金融サービス会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、世界最大級の年金基金や政府系ファンド、中央銀行などから個人投資家の皆さままで、グローバルなネットワークを活用しつつ550超もの運用戦略をご提供しており、その運用資産残高は約547兆円にのぼります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメント

グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開

長い歴史における数々の企業再編を経て、豊富な知識、経験、資源をグローバルに共有し、競争力のある情報と投資ノウハウを世界中のお客さまにご提供する世界有数の資産運用グループに成長してきました。

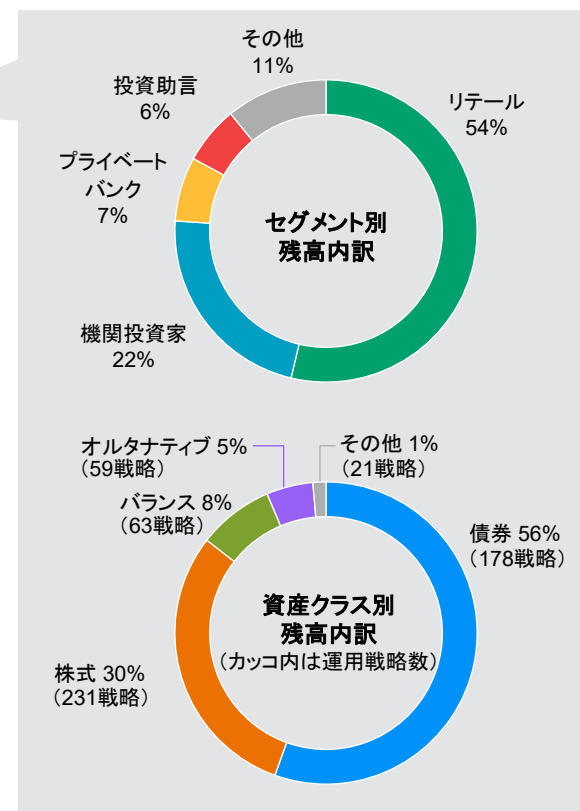
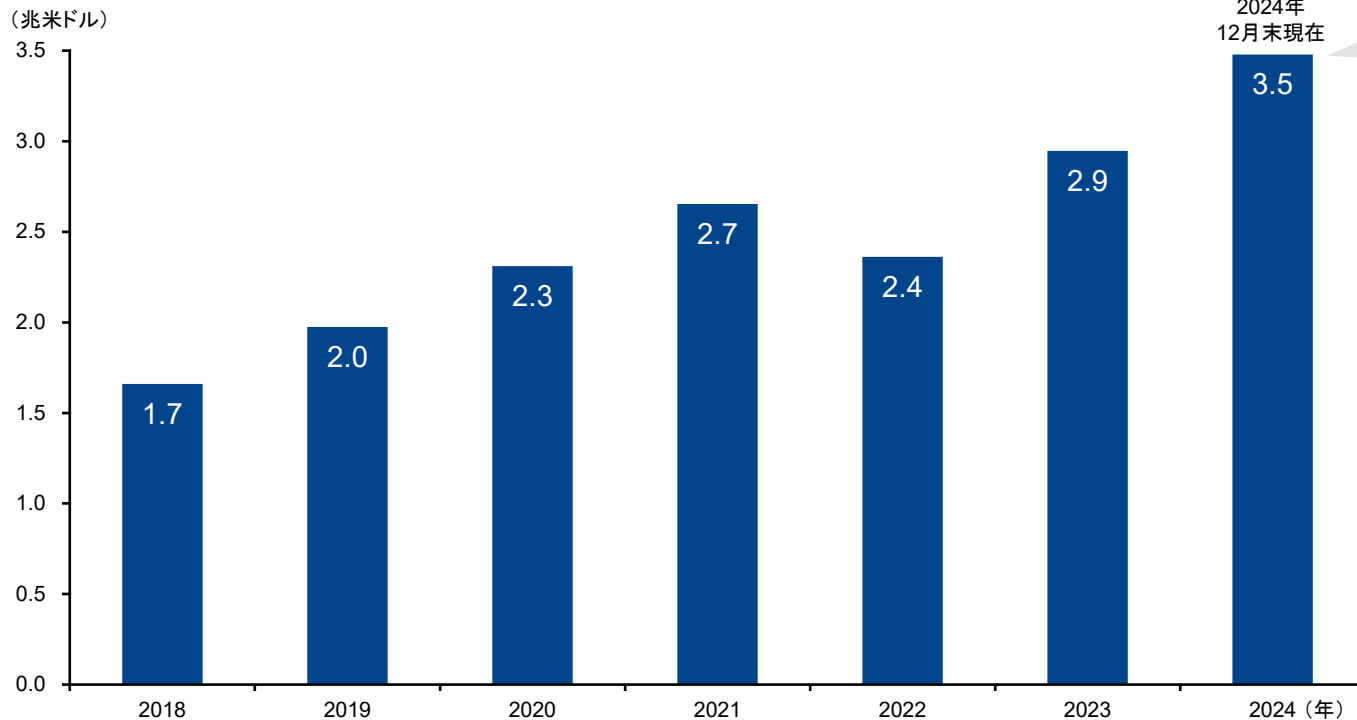


出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 2024年12月末現在(運用資産額は2024年12月末現在の為替相場により円換算)
※本資料では、「JPモルガン・グランド・アセット・アロケーション」を当ファンドといいます。

幅広い投資家から支持されるJ.P.モルガンの運用力

- J.P.モルガンでは、経験豊富な運用プロフェッショナルが、株式、債券、バランス、オルタナティブなど幅広い運用戦略を提供しています。
- 個人投資家から機関投資家、大手年金基金、政府系ファンドまで世界中の幅広い投資家の支持を集めており、運用資産残高は増加傾向にあります。

J.P.モルガンの運用資産残高の推移

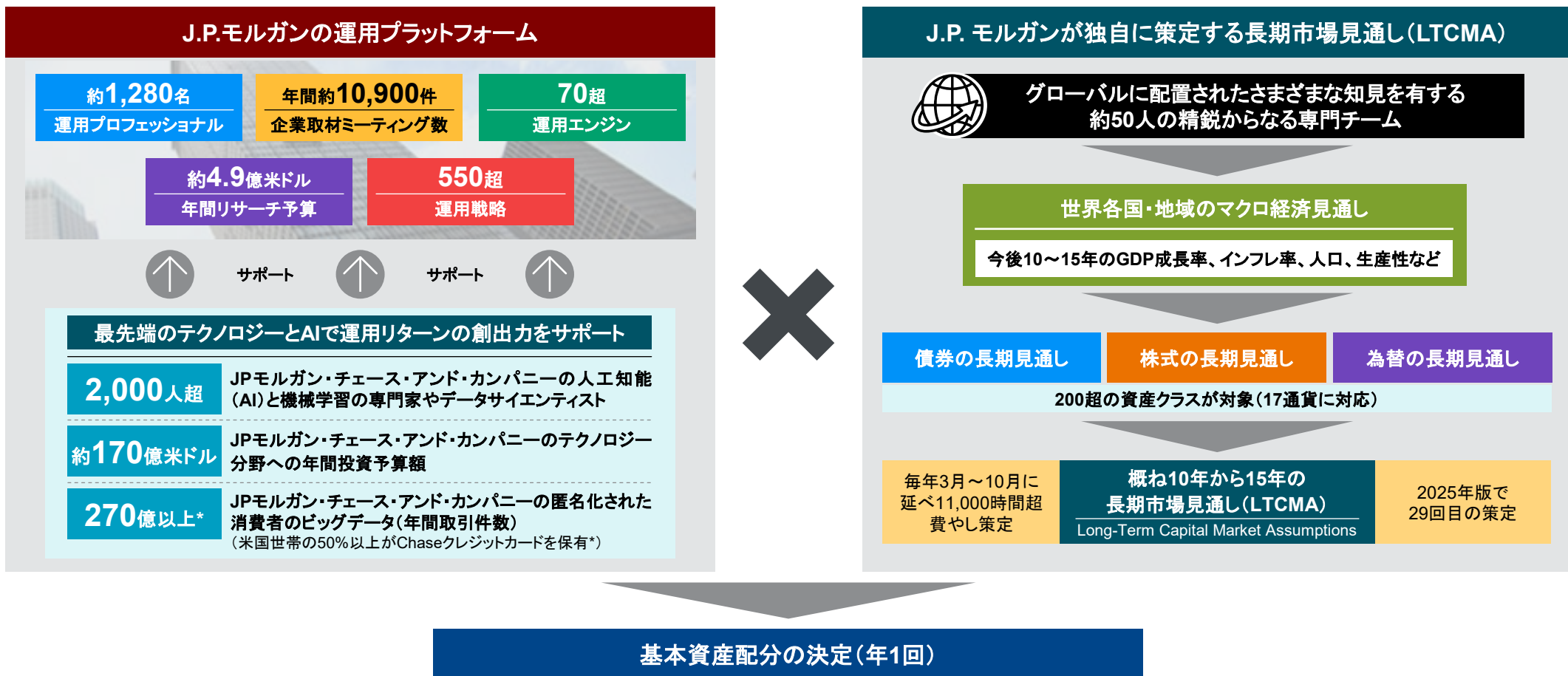


出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2024年12月末現在 (左グラフ)期間: 2018年~2024年(各年末時点) 2024年12月末時点の円ベースの運用資産残高は同時点の為替相場にて円換算。(右下グラフ)「資産クラス別内訳」の債券には、リクイディティ・ファンドを含む。

ポイント2 J.P.モルガンの総力を結集した長期市場見通しを軸とする機動的な資産配分

J.P.モルガンの卓越した「運用プラットフォーム」と「長期のインサイト」の融合

- JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーがリードする最先端のテクノロジーとAIを活用しつつ、J.P.モルガンの運用プラットフォームにおいて、運用のプロフェッショナルが当ファンドの運用を行います。
- 当ファンドの基本資産配分の決定では、J.P.モルガンが総力を挙げて独自に策定する長期市場見通し(LTCMA)を活用します。

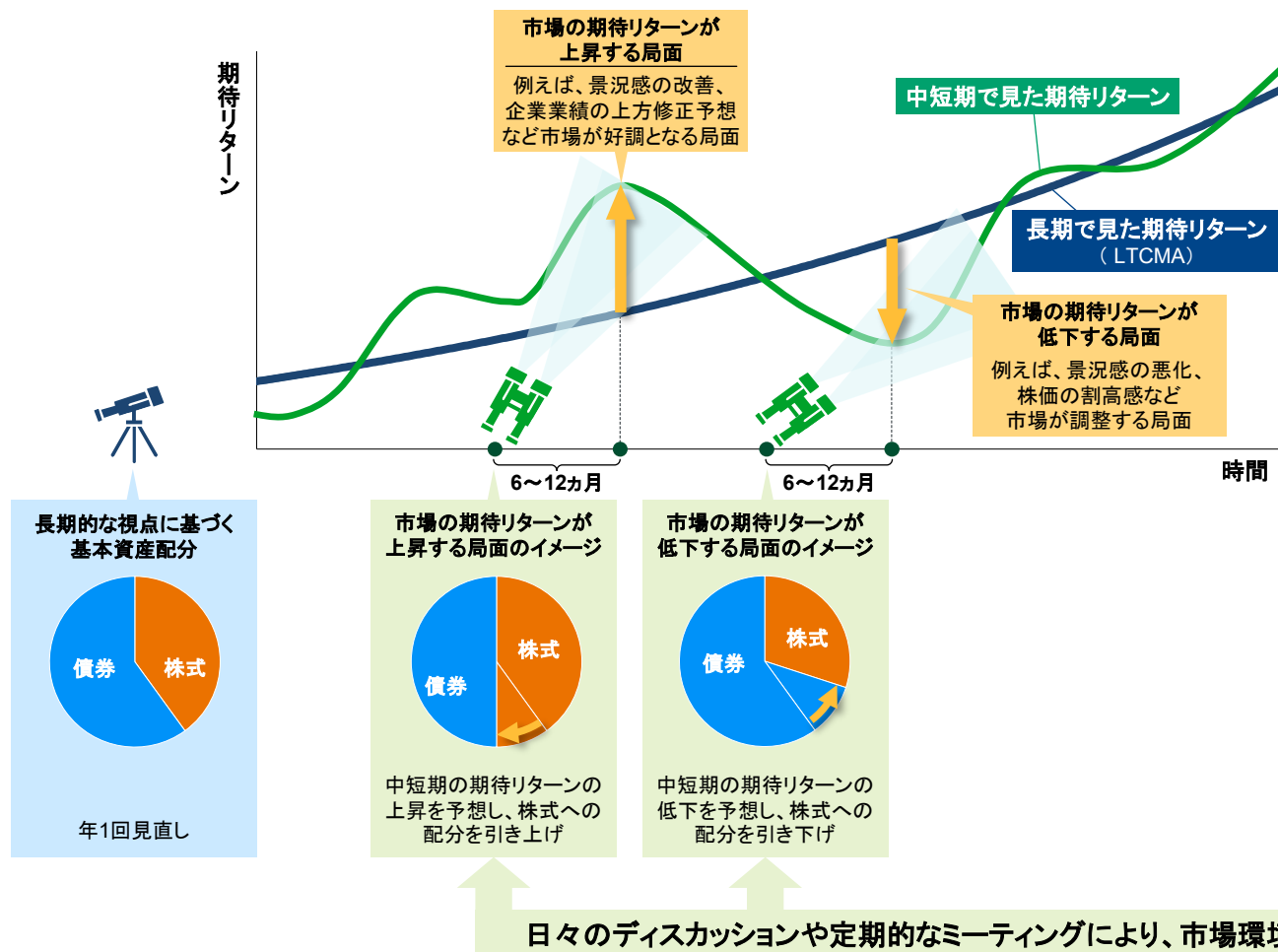


出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2024年12月末現在(*2023年12月末現在) LTCMAでは、債券および株式、為替他、オルタナティブの長期市場見通しも策定しています。上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。アイコンおよび写真はイメージです。

運用のプロによる機動的資産配分のイメージ

- 日次、週次、月次、四半期のフレームワークにおいて、中短期での市場環境の変化に対応すべく、機動的に資産配分を見直します。

基本資産配分に対する機動的資産配分の決定イメージ



「機動的資産配分」見直しのフレームワーク



目まぐるしく変化する市場環境に対応し、
随時資産配分を見直し

日次

- 各資産の運用チームとの意見・情報交換
- 当ファンドの運用チーム内でのディスカッション

週次

- マクロ・ニュース・フローや中長期のインサイトに影響を及ぼす可能性のあるイベントのディスカッション

月次

- マンスリー・アロケーション・ミーティング

四半期

- 広範なリサーチ・トピックのディスカッション
- マクロ経済と各資産クラスの見直しに関するアロケーション・ミーティング

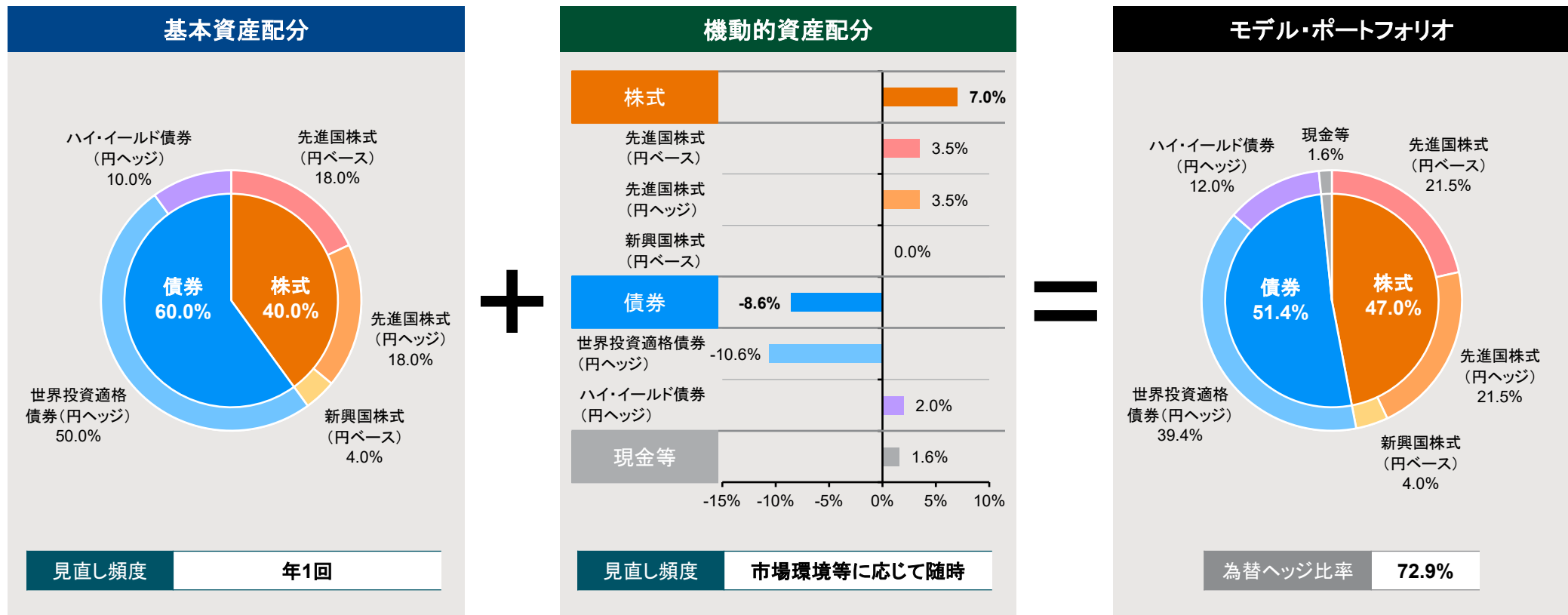
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。アイコンはイメージです。

ポイント2 J.P.モルガンの総力を結集した長期市場見通しを軸とする機動的な資産配分

モデル・ポートフォリオ

- J.P.モルガンが年に一度独自に策定する10～15年の長期市場見通し(LTCMA)に基づき、債券、株式等*への基本資産配分を決定します。また、市場環境に応じて、基本資産配分の比率を機動的に随時調整(機動的資産配分)します。
- J.P.モルガンの市場見通しに基づき、為替ヘッジ比率は適時調整します。

* 債券や株式以外に、不動産等もしくは金を主要投資対象とするETF(上場投資信託証券)、投資信託証券に投資を行う場合があります。



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2025年2月19日現在 上記は2025年2月19日現在のモデル・ポートフォリオのデータを示したものであり、実際の運用とは異なります。四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合があります。「上場投資信託証券」とは、投資信託証券のうち国内外の取引所に上場されているものをいいます。先進国株式または新興国株式においては、中小型株式を投資対象とする場合があります。本資料では、不動産等または不動産等を主要投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券を「リート」といい、金または金を主要投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券を「金関連のETF」といいます。

ポイント3 各資産は、世界の投資家から支持されるJ.P.モルガンの運用戦略から厳選

良好な運用実績を有するマルチ・アセットの専門チームが厳選

- 当ファンドでは、マルチ・アセット（複数資産）運用の専門チームであるマルチ・アセット・ソリューションズが、各資産への配分比率に沿って、J.P.モルガンが誇る良好な運用実績を有する運用戦略から厳選して投資します。

マルチ・アセット・ソリューションズ (当ファンドの運用チーム)

50年超

マルチ・アセット運用
の長期に亘る実績

約70名

マルチ・アセット運用
のプロフェッショナル

60超

マルチ・アセット
運用戦略数

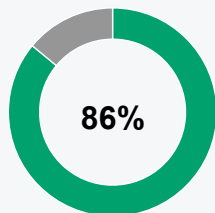
約68兆円

マルチ・アセットの
運用資産残高

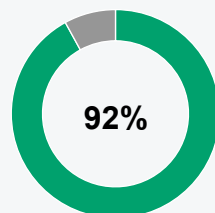
(ご参考)マルチ・アセット・ソリューションズが手掛けるファンドのパフォーマンス

マルチ・アセット・ソリューションズが機関投資家に提供するファンドのうち、
ベンチマークを上回るファンドの割合* (運用報酬控除前、2024年6月末現在)

期間:5年



期間:10年

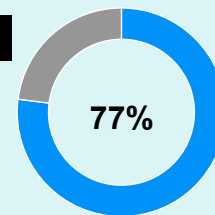


資産配分の決定に加え、
各資産の運用戦略を厳選

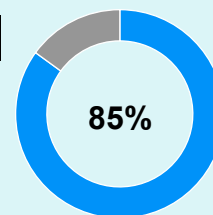
J.P.モルガンの多種多様な運用戦略の相対的に良好な運用実績

同カテゴリーにおいてパフォーマンスの中央値を上回るJ.P.モルガンのファンドの割合*
(運用資産額ベース、2024年12月末現在)

期間:5年



期間:10年



多種多様な運用戦略からの厳選イメージ



550超の運用戦略の定量・定性分析



運用戦略の見通し



各資産クラス内でのランク評価



運用戦略を厳選

* 各種データよりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント算出

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2024年12月末現在 マルチ・アセットの運用資産残高は2024年12月末時点の為替相場にて円換算。上記は、当ファンドの運用チームの運用実績をご参考としてご紹介するものであり、当ファンドの運用実績ではありません。アイコンはイメージです。

<ご参考>モデル・ポートフォリオの債券、株式部分の運用戦略例

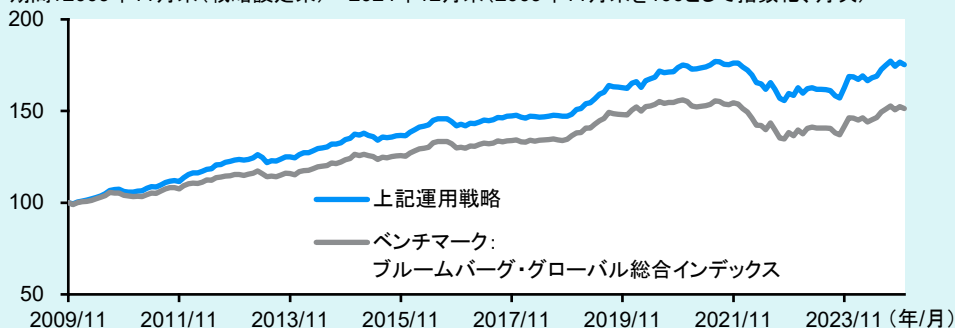
- 当ファンドのモデル・ポートフォリオ(7ページご参照)の債券、株式部分の各組入れ比率トップの運用戦略をご紹介します。

債券 JPモルガン・グローバル総合型債券運用戦略

- 300名超の債券運用プロフェッショナルと、約70名のリサーチ・アナリストの知見を最大限に活用して、世界の債券の全セクターを網羅する運用体制。
- 多様な超過収益の源泉と確信度に基づくリスク配分により、市場の上昇・下落両局面においてリスクを抑制しつつ超過収益を獲得することで、高いリスク調整後リターンを実現。

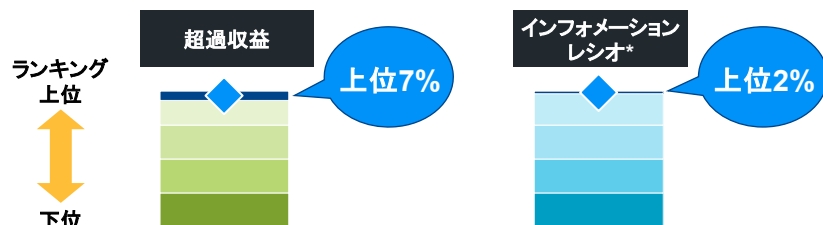
上記運用戦略のパフォーマンス推移 米ドルヘッジベース、運用報酬控除前

期間：2009年11月末(戦略設定来)～2024年12月末(2009年11月末を100として指数化、月次)



「グローバル総合債券」カテゴリにおける上記運用戦略のランキング

(対象：69運用戦略、期間：15年(基準日：2024年12月末))

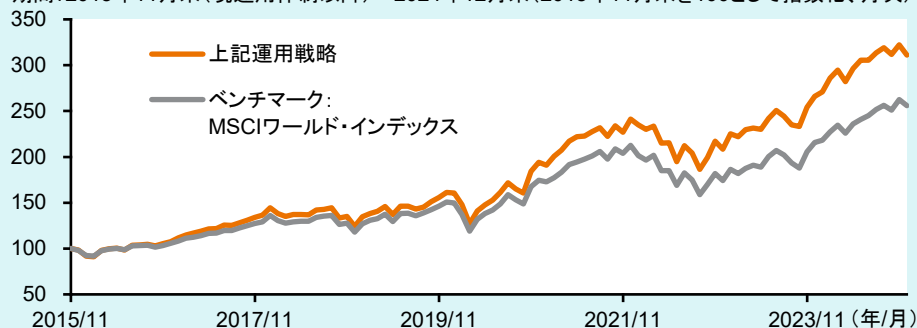


株式 JPモルガン・グローバル・セレクト株式運用戦略

- 先進国企業について、リサーチの知見を結集して、特定のスタイル・国・地域・業種のリスクを過度に取ることを避け、業種毎の個別銘柄選択を中心に運用。
- グロース/バリュー株式の優劣といった株式市場のトレンドの変化に関係なく、リスクを抑制しつつ、市場対比で良好なリスク調整後リターンを実現。

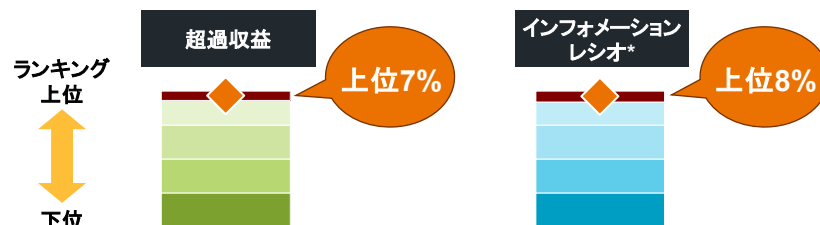
上記運用戦略のパフォーマンス推移 米ドルベース、運用報酬控除前

期間：2015年11月末(現運用体制以降)～2024年12月末(2015年11月末を100として指数化、月次)



「グローバル大型コア株式」カテゴリにおける上記運用戦略のランキング

(対象：318運用戦略、期間：5年(基準日：2024年12月末))



* インフォメーションレシオ：ベンチマークに対する超過リターンを獲得するために、どの程度リスクがとられたかを計測したもので、数値が大きいほど、とられたリスクに対する超過リターンが高く、アクティブ運用の効率が低いことを示す。

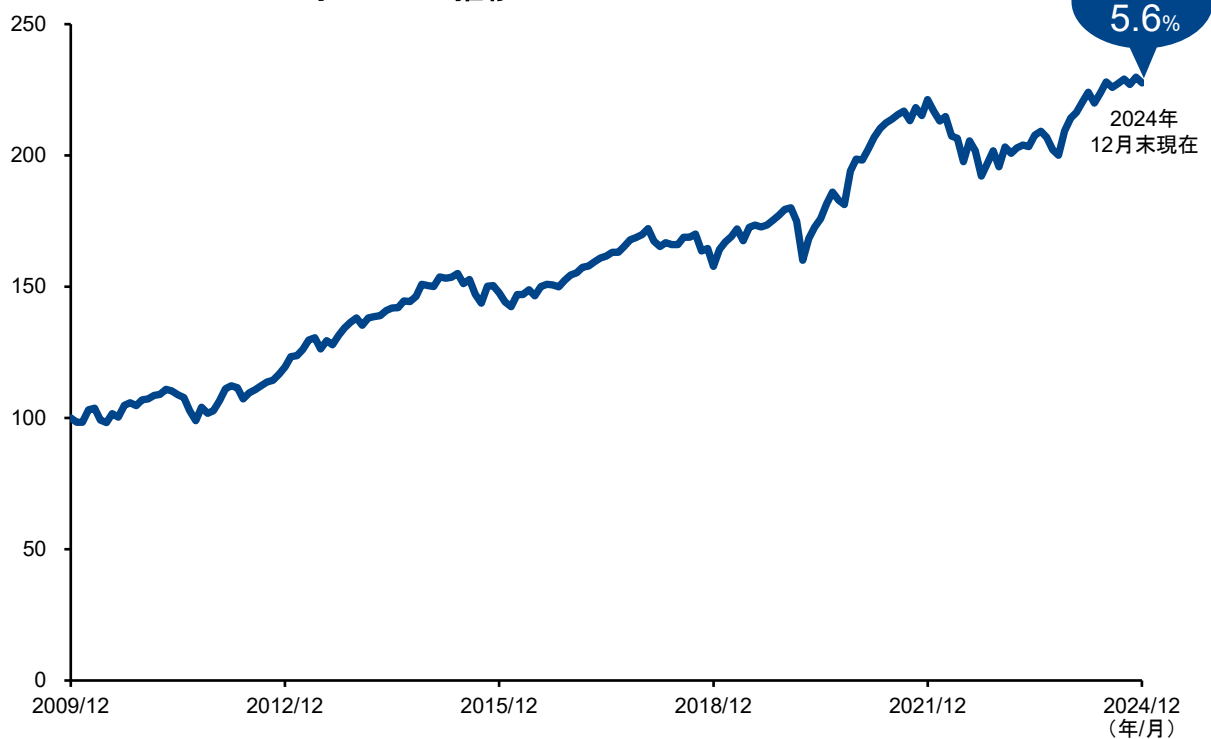
上記の各運用戦略のパフォーマンスは、各々のコンポジット(同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。上記の各運用戦略のパフォーマンスは、当ファンドのモデル・ポートフォリオ(2025年2月19日現在、7ページご参照)の債券、株式部分の各組入れ比率トップの運用戦略の実績をご参考としてお示しするものであり、当ファンドのパフォーマンスではありません。各運用戦略のベンチマークは、当ファンドのベンチマークではありません。上記は、各運用戦略のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ、eVestment、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上記ランキングはeVestmentが過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

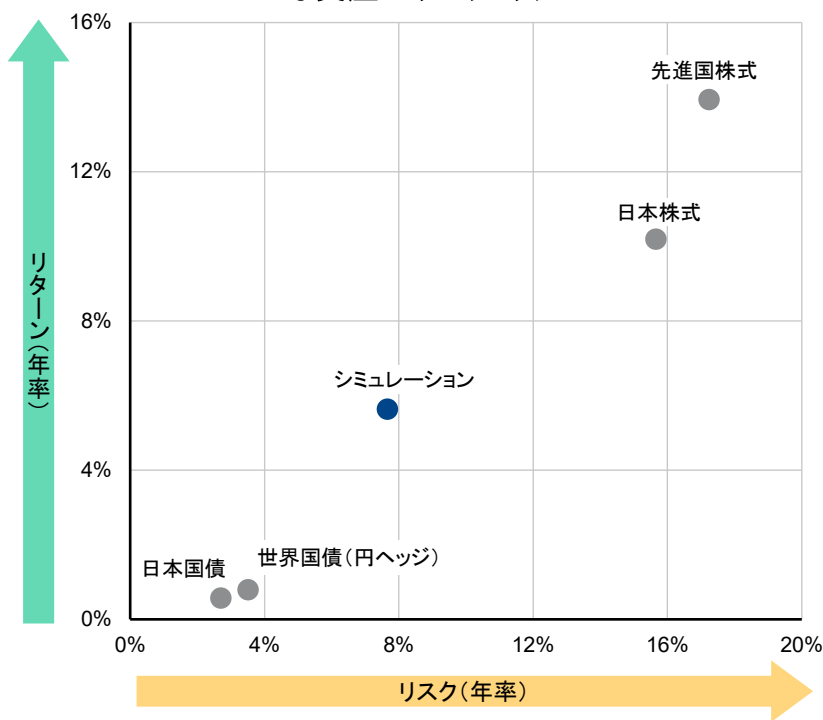
<ご参考>パフォーマンス・シミュレーション

- 当ファンドが採用する運用戦略で行う長期市場見通しを軸とする機動的な資産配分に基づくパフォーマンス・シミュレーションでは、年率リターン:5.6%と良好な結果となりました(年率リスク:7.7%、期間:2009年12月末~2024年12月末)。

シミュレーションのパフォーマンス推移 円ベース



シミュレーションと主な資産のリスク・リターン 円ベース



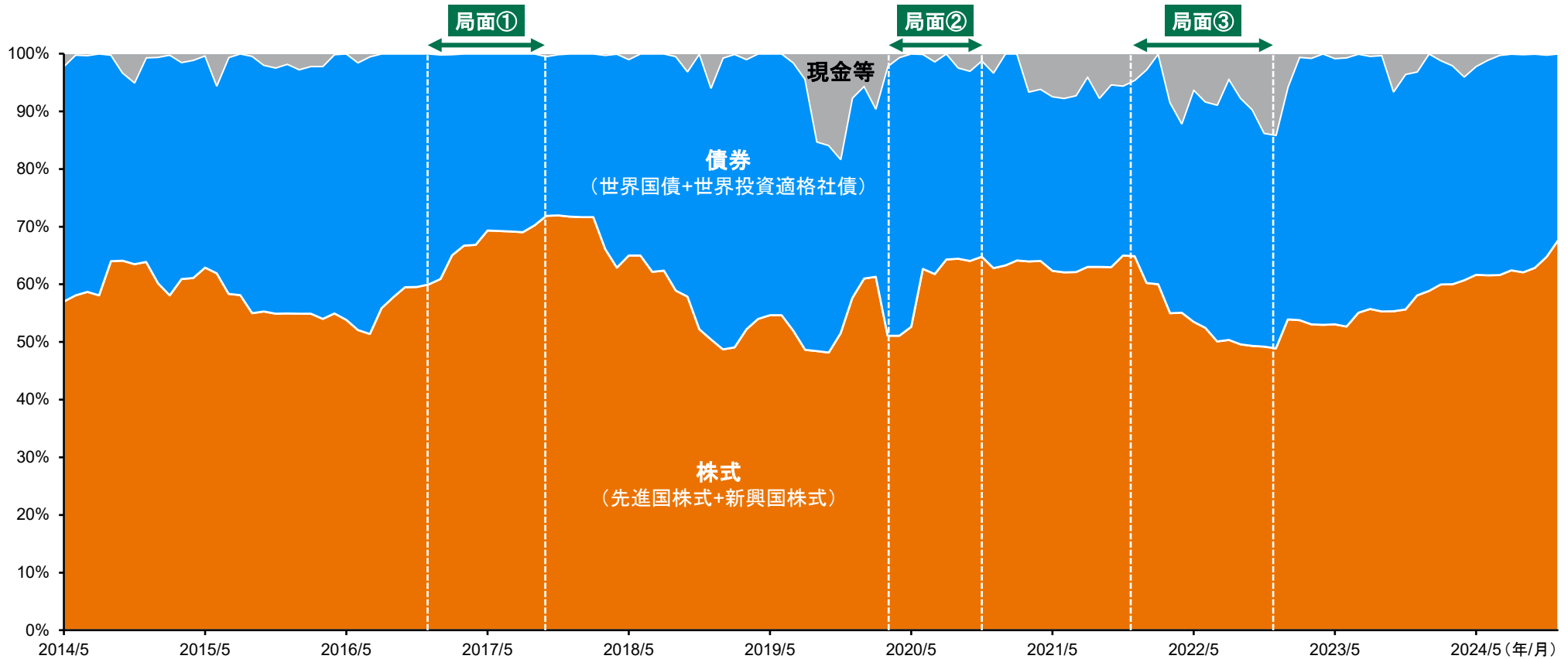
上記のシミュレーションは、モデル・ポートフォリオの基本資産配分比率(2025年2月19日現在、7ページご参照)と、当ファンドと同様の運用戦略の機動的資産配分(月次ベース)から成る月次の資産配分推移と、組入れる各資産の運用戦略の運用実績(月次ベース)を掛け合わせて合計したリターンから、当ファンドの運用管理費用:年率1.2265%(税込み、消費税率は全期間10%として算出)を控除したリターンから作成したものです。上記はシミュレーションであり、実在するファンドのパフォーマンスではありません。上記のシミュレーションは、当ファンドが採用する運用戦略の値動きをイメージしていただくことを目的として作成したものであり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。運用管理費用以外の手数料およびその他の費用は考慮していません。

出所: ブルームバーク、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2009年12月末~2024年12月末(左グラフは2009年12月末を100として指数化) 日本国債: FTSE日本国債インデックス(円ベース)、世界国債(円ヘッジ): ブルームバーク・グローバル・トレジャリー・インデックス(円ヘッジ)、日本株式: TOPIX(円ベース)、先進国株式: MSCIワールド・インデックス(円ベース)、株式は配当込み。

<ご参考>機動的な資産配分の変更例

- 当ファンドが採用する運用戦略では、J.P.モルガンの運用力を結集して、目まぐるしく変化するマーケットに機動的に対応してきました。

当ファンドが採用する運用戦略の資産別構成比率の推移



上記は、当ファンドのポートフォリオにおける機動的な資産配分の変更イメージをお示しするため、当ファンドが採用する運用戦略の過去のデータをお示しするものです。当ファンドのポートフォリオのデータではありません。当ファンドとは、一部投資対象資産が異なります。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2014年5月末～2024年12月末 資産別構成比率はポートフォリオの純資産総額を100%として計算しています。各局面の期間は12ページをご参照ください。

<ご参考>機動的な資産配分の変更例

	局面① 2016年12月末～2017年10月末	局面② 2020年3月末～2020年11月末	局面③ 2021年12月末～2022年12月末
着目した 市場環境 および 主な投資 行動例	2017年、第一次トランプ政権の誕生に伴い、積極的な財政刺激策が導入されました。これにより、長期に亘る低金利相場から、リフレ相場（金融、財政政策によってインフレを避けつつ、景気刺激することに伴い、リスク資産が選好されやすい相場）への転換を予想しました。 - また、グローバルの企業景況感の改善や企業業績の上方修正サイクルを確認しました。これらの要因から、債券の比率を引き下げ、株式の比率を積極的に引き上げました。 - 結果、株式市場の上昇を捉えることに成功しました。	2020年初旬、新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退懸念から、株式市場は大幅な下落となりました。当運用戦略でも、株式の比率を大幅に引き下げ、国債や現金の比率を高めることで、株式市場の下落の影響の抑制に努めていました。 - そのような投資行動を行いつつ、各国・地域での積極的な財政・金融政策が景気後退を短期間で終わらせると予測していました。また、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのクレジットカード購買データから、米国の個人消費がEコマースに移行しつつも堅調であることをいち早く察知し、2020年4月以降、株式や社債の比率を迅速に引き上げました。 - 結果、短期間で終了した株式市場の下落局面後の上昇局面を捉えました。	2022年には、インフレの高進を警戒した各国・地域の中央銀行による急速な金融引き締めの実施を見込み、株式と債券の比率を低く抑え、現金の比率を高めました。 - 当時、株式と債券の正の相関が強まり、資産分散効果の剥落から、J.P.モルガンのポートフォリオ管理システムは当運用戦略のリスク量の高まりを示しており、現金への資金退避が賢明だと判断しました。 - 結果、株式と債券市場の下落の影響を効果的に抑制しました。
株式、債券 市場の騰落率	株式市場 19.7% 債券市場 2.6%	株式市場 41.3% 債券市場 3.8%	株式市場 -18.4% 債券市場 -11.2%
資産別 構成比率の 変化	2016年12月末 → 2017年10月末	2020年3月末 → 2020年11月末	2021年12月末 → 2022年12月末

上記は、当ファンドのポートフォリオにおける機動的な資産配分の変更イメージをお示しするため、当ファンドが採用する運用戦略の過去のデータをお示しするものです。当ファンドのポートフォリオのデータではありません。当ファンドとは、一部投資対象資産が異なります。

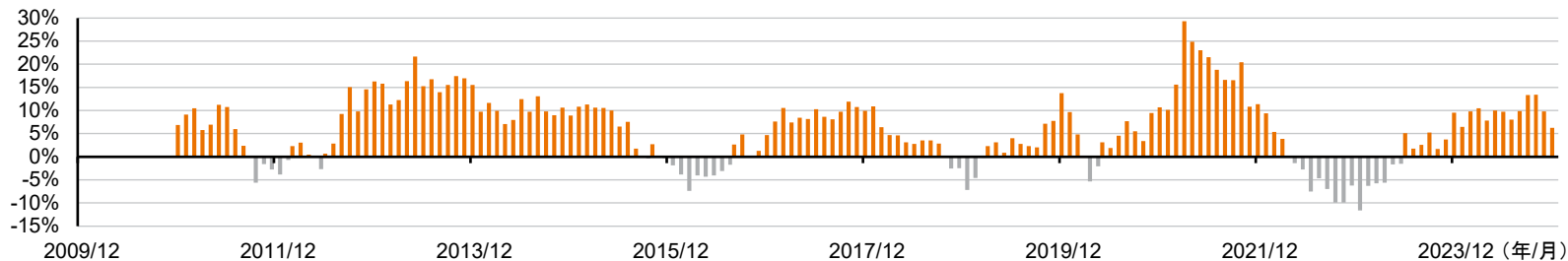
出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 株式市場：MSCI ACWIインデックス（配当込み、米ドルベース）、債券市場：ブルームバーグ・グローバル総合指数（米ドルヘッジベース） 資産別構成比率はポートフォリオの純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合があります。

<ご参考> 中長期の投資により高まる収益の安定性(シミュレーション)

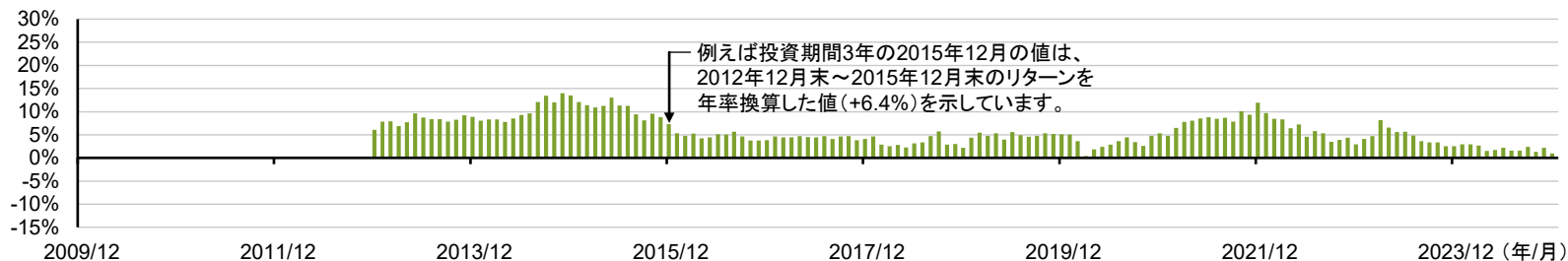
- 一般的に投資期間が長くなるほど、得られるリターンは安定する傾向にあります。投資期間1年のリターンは振れ幅が大きく、マイナスの期間もありましたが、投資期間が3年、5年と延びるにつれてリターンは安定傾向となり、全期間でプラスとなりました。

シミュレーションの期間別リターン 期間: 2009年12月末～2024年12月末

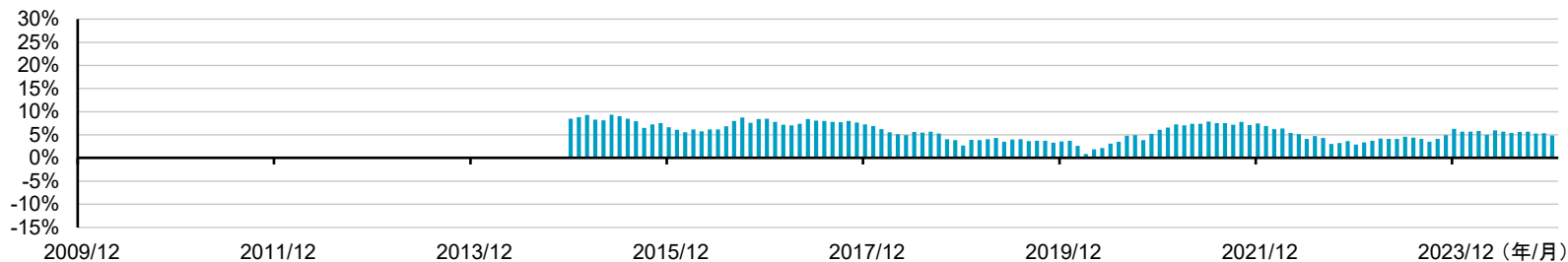
投資期間1年		
最大	29.3%	
平均	6.1%	
最小	-11.6%	
プラスのリターン	131回 全169回	= 全体の 77.5%



投資期間3年(年率)		
最大	14.0%	
平均	5.9%	
最小	0.4%	
プラスのリターン	145回 全145回	= 全体の 100%



投資期間5年(年率)		
最大	9.4%	
平均	5.7%	
最小	0.9%	
プラスのリターン	121回 全121回	= 全体の 100%



上記のシミュレーションは、モデル・ポートフォリオの基本資産配分比率(2025年2月19日現在、7ページご参照)と、当ファンドと同様の運用戦略の機動的資産配分(月次ベース)から成る月次の資産配分推移と、組入れる各資産の運用戦略の運用実績(月次ベース)を掛け合わせて合計したリターンから、当ファンドの運用管理費用:年率1.2265%(税込み、消費税率は全期間10%として算出)を控除したリターンから作成したものです。上記はシミュレーションであり、実在するファンドのパフォーマンスではありません。上記のシミュレーションは、当ファンドが採用する運用戦略の値動きをイメージしていただくことを目的として作成したものであり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。運用管理費用以外の手数料およびその他の費用は考慮していません。

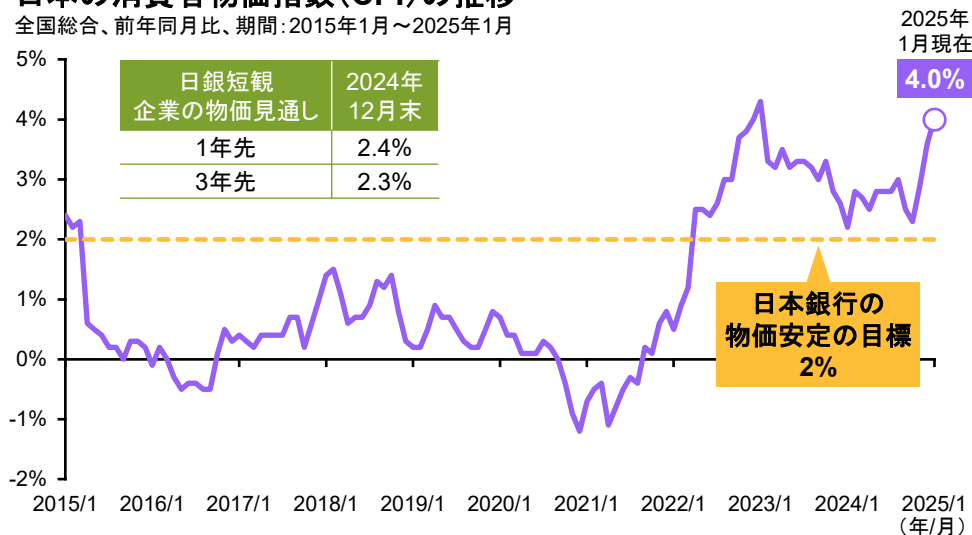
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

物価が上昇する環境において高まる資産運用の必要性

- 日本では長らく続いてきたデフレを脱却しつつあり、資源価格の高騰や人手不足による人件費の上昇などから日本銀行の物価安定の目標2%を超える物価上昇が見込まれており、資産運用の必要性が高まっていると考えます。

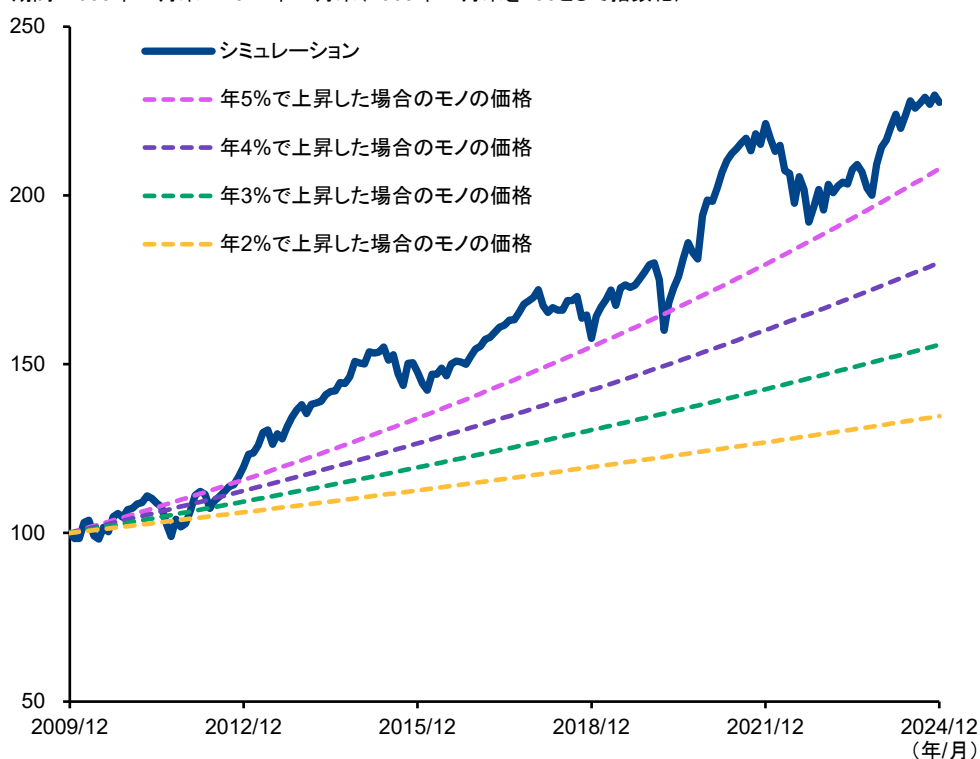
日本の消費者物価指数(CPI)の推移

全国総合、前年同月比、期間：2015年1月～2025年1月



(ご参考) 当ファンドの運用戦略を想定したシミュレーションと物価上昇

期間：2009年12月末～2024年12月末(2009年12月末を100として指数化)



ワンポイント | 物価が年2%上がるということは？

物価が年2%上がると、いま100万円で買える車が、1年後だと102万円で価格が上がり、100万円では買えなくなってしまいます。

物価が上昇する環境では、モノに対しておカネの価値が目減りするため資産運用でおカネに働いてもらう必要が高まると言えます。

上記のシミュレーションは、モデル・ポートフォリオの基本資産配分比率(2025年2月19日現在、7ページご参照)と、当ファンドと同様の運用戦略の機動的資産配分(月次ベース)から成る月次の資産配分推移と、組入れる各資産の運用戦略の運用実績(月次ベース)を掛け合わせて合計したリターンから、当ファンドの運用管理費用：年率1.2265%(税込み、消費税率は全期間10%として算出)を控除したリターンから作成したものです。上記はシミュレーションであり、実在するファンドのパフォーマンスではありません。上記のシミュレーションは、当ファンドが採用する運用戦略の値動きをイメージしていただくことを目的として作成したものであり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。運用管理費用以外の手数料およびその他の費用は考慮していません。

出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント アイコンおよび写真はイメージです。

ファンドの特色

- 1 主として日本を含む世界各国の債券、株式に分散して投資し、長期的な市場見通しに基づき基本となる資産配分を決定し、その後市場環境等に応じて当該資産配分の比率を機動的に随時調整します。

＜運用プロセス＞

基本資産配分の決定

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントが独自に策定する長期的な市場見通し(LTCMA^{*1})に基づき、債券、株式等の各アセットクラス(投資対象の分類)への基本資産配分の比率を決定します。

^{*1} 「Long-Term Capital Market Assumptions」の略称で、概ね10年から15年の市場見通しをいいます。

機動的資産配分の決定

- 構築された基本資産配分に対し、グローバルの景気サイクルや各アセットクラスの収益などの様々な要素を考慮し、当該基本資産配分の比率をきめ細かく調整します。

運用戦略の決定

- 主として、J. P. モルガン・アセット・マネジメントの多様な運用戦略^{*2}の中から、各アセットクラスへの投資に適した運用戦略を選出します。

^{*2} J.P.モルガン・アセット・マネジメント以外の運用会社の運用戦略を採用する場合があります。

※運用委託先が、債券および株式への投資が困難と判断する場合ならびに運用上効率的と判断する場合は、上場投資信託証券に投資する場合があります。

- 2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントの市場見通しに基づき、適時為替ヘッジを行う場合があります。このため、投資する外貨建て資産の通貨と円との為替変動による影響を受けます。

為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

- 3 ファンドの運用はファミリーファンド方式^{*3}により、マザーファンドを通じて行います。



^{*3} ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

- 4 J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)に運用を委託します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本を含む世界各国の債券、株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。
株価等の変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。リートの価格は、その保有する不動産自体の収益性の悪化、不動産取得資金の借入れ金利の上昇による収益性の悪化等の影響を受け、変動することがあります。金関連のETFの価格は、政治・経済情勢、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを適時行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。
- 上場投資信託証券は市場での売買高が少ない場合があります、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

お申込みメモ(みずほ銀行でお申込みの場合)

購 入 単 位	● 店舗:20万円以上1円単位 ● みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位 ● みずほ積立投信:1千円以上1千円単位
購 入 価 額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込日の翌営業日の基準価額とします。 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換 金 単 位	1口単位
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込受付中止日	継続申込期間中、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、アメリカ合衆国の銀行、または英国の銀行のいずれかの休業日には、購入・換金申込みの受付は行いません。 (注)申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	当初申込期間:2025年4月21日から2025年5月28日までとします。 継続申込期間:2025年5月29日から2026年8月27日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
換 金 制 限	ファンドに対し大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
信 託 期 間	2025年5月29日から2045年5月29日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決 算 日	毎年5月28日(休業日の場合は翌営業日)です。
収 益 分 配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課 税 関 係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2025年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等を必ずご覧ください。

ファンドの費用、ファンドの関係法人

ファンドの費用(みずほ銀行でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込代金*に応じて以下の手数料率を購入価額に乗じて得た額とします。			
	購入申込代金	1億円未満	1億円以上3億円未満	3億円以上
	手数料率	2.20%(税抜2.00%)	1.10%(税抜1.00%)	0.55%(税抜0.50%)
* 購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税相当額を加算した金額です。				
信託財産留保額	かかりません。			

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年率1.2265%(税抜1.115%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜0.10%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

<照会先> JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL: 03-6736-2350

HPアドレス: am.jpmorgan.com/jp

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等を必ずご覧ください。

本資料で使用している指数について、LTCMAに関する注意事項、本資料に関する注意事項

本資料で使用している指数について

- 「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX(東証株価指数)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- FTSE Fixed Income LLCの各インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

LTCMAに関する注意事項

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの超長期市場予測(Long-Term Capital Market Assumptions、LTCMA):複雑なリスクと報酬のトレードオフが関係していることを考慮すると、戦略的資産配分を決定する際には、定量面での最適化を用いたアプローチも判断材料に入れることを推奨しています。掲載されているすべての情報は定性分析に基づいています。上記の情報のみを信頼することは推奨していません。当資料に掲載されている情報は、特定の資産クラスまたは戦略への投資を推奨するものではなく、また将来のパフォーマンスを約束するものではありません。資産クラスと戦略の仮定はパッシブ運用のものであり、アクティブ運用の影響を考慮したものではありません。将来のリターンについては、顧客のポートフォリオが達成する可能性のある実際のリターンを約束するものではなく、推定値でもありません。仮定や意見、推定値は、説明目的のみで提供されています。証券の売買を推奨するものとして信頼するべきではありません。現在の市況に基づく金融市場動向の予測は当社の判断であり、予告なく変更される場合があります。当資料に記載されている情報は信頼可能なものであると考えていますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、会計、法律、税務に関するアドバイスを提供することを目的としたものではありません。仮定は、説明や議論の目的でのみ提供されており、それぞれ重大な制約があります。「予測」または「アルファ」の期待リターンは、不確実性とエラーの影響を受けます。例えば、推定元のヒストリカルデータが変更されると、資産クラスのリターンに様々な影響が生じます。各資産クラスの予測収益率は、経済シナリオを条件としています。シナリオが成立した場合の実際のリターンは、過去と同様に高くなる可能性や低くなる可能性があるため、当資料で示されている結果と同様のリターンを投資家が獲得できるわけではありません。資産配分戦略または資産クラスのいずれかの将来のリターンは、顧客のポートフォリオが達成する可能性のある実際のリターンを約束するものではありません。すべてのモデルには固有の制限があるため、潜在的な投資家はこれらのモデルだけに依存して意思決定を行うべきではありません。モデルでは、経済や市場、その他の要因が実際の投資ポートフォリオに与える影響や継続的な運用に与える影響を説明できません。実際のポートフォリオの結果とは異なり、モデルの結果は、実際の取引や流動性の制約、手数料、費用、税金、将来のリターンに影響を与える可能性のあるその他の要因を反映していません。モデルの仮定はパッシブ運用のものであり、アクティブ運用の影響を考慮したものではありません。同様の結果を達成するためのマネージャーの能力は、マネージャーが制御できない、または制限されているリスク要因の影響を受ける可能性があります。当資料に含まれる見解は、いかなる管轄においても投資を売買するためのアドバイスまたは投資を推奨するものとして解釈されるべきではなく、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントまたはその子会社による、当資料に記載された取引へのコミットメントを約束するものではありません。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。